

令和 8 年度

斜 里 町 一 般 会 計 補 正 予 算 説 明 資 料

(第 2 回)

斜 里 町

ヒグマ管理対策等事業

1. 事業目的

斜里町では令和 5 年度のヒグマ大量出没及び令和 7 年度の羅臼岳登山道での事故を受け、従来のヒグマ管理対策業務で実施している対策に加え、「問題個体への対策」「緊急銃猟に係る対応」「対策会議運営」を主な内容として、対策の強化と事故未然防止への対応を円滑に進める必要が求められている。ヒグマ対策事業補助金を財源とし、関連事業費に充当するとともに、委託料や対策に係る資機材の必要経費分を増額補正する。

2. 事業内容及び事業費

(1) (公財) 知床財団へのヒグマ管理対策業務の追加業務発注

(2) ヒグマ管理対策に係る備品購入

○補正額(歳出)

(単位: 千円)

予算区分	金 額
02 総務費-01 総務管理費-21 自然保護対策費-02 自然環境保護管理対策事業費-03 ヒグマ管理対策事業-12 委託料	21,279
02 総務費-01 総務管理費-21 自然保護対策費-02 自然環境保護管理対策事業費-05 市街地ヒグマ対策強化事業-17 備品購入費	700
計	21,979

<ヒグマ管理対策業務における追加業務内容>

委託業務名	現状の主な業務委託内容	追加発注内容
ヒグマ管理対策業務	・安全対策に係るパトロール、普及啓発 ・電柵管理 ・出没時対応、モニタリング 等	・問題個体の動向監視 ・緊急銃猟に係る体制構築(マニュアル作成等) ・ヒグマ対策連絡会議運営 等

3. 財源

○補正額(歳入)

(単位: 千円)

予算区分	金 額
15 道支出金-02 道補助金-01 総務費補助金-01 自然保護対策費補助金-02 ヒグマ対策事業費補助金	21,979

知床自然センター浄化槽更新事業

1. 事業目的

知床自然センターの浄化槽は 1988 年の建設時から 38 年が経過し、老朽化が進んでいる状況である。施設機能の維持と安定稼働を図るため、浄化槽更新のための工事費を補正する。

2. 事業内容及び事業費

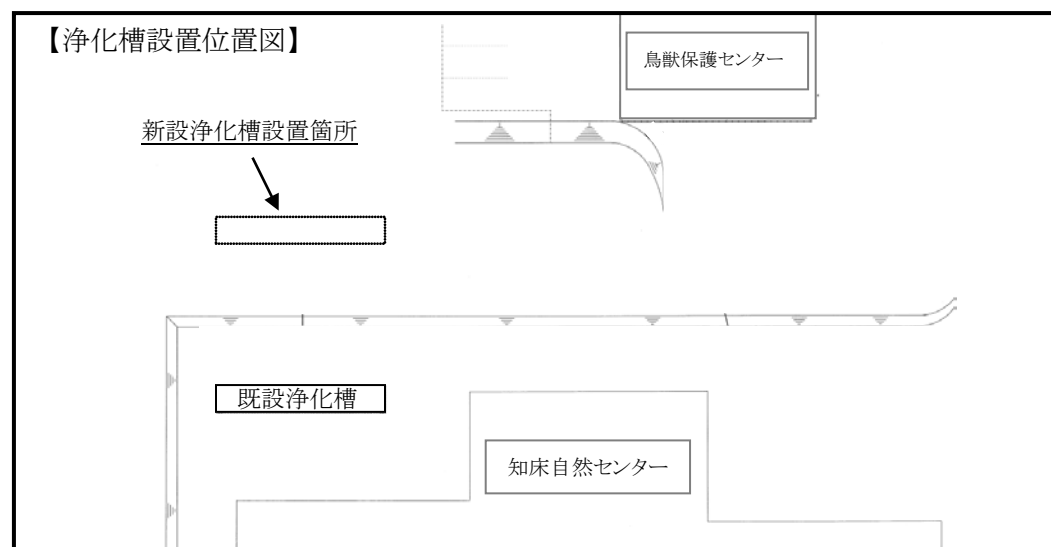
(1) 知床自然センター浄化槽の更新工事

<新設浄化槽仕様概要>

人 槽：190 人槽
処理量：33.0 m³/日
方 式：接触ろ床方式

<既設浄化槽仕様>

人 槽：114 人槽
処理量：22.8 m³/日
方 式：接触ばっ気方式



3. 事業費及び財源

○補正額

(単位:千円)

予算科目	工事名	事業費	財源内訳(千円)	
			辺地債	一般財源
02 総務費-01 総務管理費-22 国立公園内園地管理費-01 国立公園内園地管理事業費 -05 知床自然センター浄化槽更新事業-14 工事請負費	知床自然センター 浄化槽更新工事	90,000	90,000	0

キャッシュレス決済対応 POS レジ導入事業

1. 経過

現在、住民生活課戸籍住民係で使用している既存レジは平成 23 年に購入、令和 3 年度末で保守契約が満了しており、故障等の万が一の際は修繕対応等が不可能である。故障等により使用できなくなった場合、窓口での手数料徴収事務に大きな支障をきたす恐れがある。

また、ウトロ支所で現在使用しているレジはレシート印刷機能が付いていない簡易的なものである。税務課窓口には現在レジを設置しておらず、手提げ金庫で管理している。

2. 事業目的

つり銭機付セミセルフ対応の POS レジを新たに導入することで、町民要望の高いクレジットカード、電子マネー、QR コード等の各種キャッシュレス決済サービスの拡充、非接触による感染症対策、集計作業のシステム化による事務作業効率化、ヒューマンエラーの軽減を図る。

3. 導入台数及び設置場所

戸籍住民係(庁舎1階2番窓口)、税務課(庁舎1階6番窓口)、ウトロ支所 計 3 台

4. 事業費

歳入	歳出
14 款 2 項 1 目 6 節 地域未来交付金(デジタル実装型) 補助率:1/2	2 款 3 項 1 目 戸籍住民登録一般事業費
3,523 千円	①キャッシュレス決済対応 POS レジ購入費 4,805 千円
一般財源 3,527 千円	②キャッシュレス決済対応 POS レジ保守委託料 1,770 千円
	③集計システムクラウドサービス利用料 102 千円
	④キャッシュレス決済サービス手数料 30 千円
	⑤キャッシュレス決済端末導入費 343 千円
歳入合計 7,050 千円	歳出合計 7,050 千円



※イメージはRT-300です



5. スケジュール(予定)

令和 8 年 2 月	内閣府へ地域未来交付金 デジタル実装型(TYPE A)申請
令和 8 年 4 月	内閣府より交付決定通知済
令和 8 年 7 月	入札・契約締結
令和 8 年 10 月	キャッシュレス決済対応 POS レジ導入・稼働

新規就農者育成総合対策事業

1. 事業概要

国の新規就農者育成総合対策に掲げられた「経営発展支援事業」を活用し、経営開始後の新規就農者に対して支援する。

【経営発展支援事業】

- (1) 補助金額 補助対象経費のうち国費 1 / 2、道費 1 / 4 (本人負担 1 / 4)
- (2) 概 要 新規就農者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取り組みを支援する。

2. 事業内容

【経営発展支援事業】

事業主体	事業内容	総事業費	補助対象経費	補助金額
新規就農者 1 件	SA 型倉庫建設 × 1 棟	5,610 千円	5,000 千円	3,750 千円 (国費 : 2,500 千円、道費 : 1,250 千円)

3. 予算措置

(歳入) 1 5 款 2 項 4 目【農林水産業費補助金】経 営 発 展 支 援 事 業 費 補 助 金 3, 7 5 0 千円

(歳出) 6 款 1 項 2 目【農 業 振 興 費】農業振興事業費 負担金補助及び交付金 3, 7 5 0 千円

地域農業構造転換支援事業

1. 事業概要

国の「地域農業構造転換支援事業補助金」を活用し、地域の中核となる担い手の経営改善に必要な農業用機械・施設の導入に対して補助金を交付する。

【地域農業構造転換支援事業】

- (1) 補助金額 事業費の税抜額の10分の3以内（補助上限額 個人：15,000千円以内、法人：30,000千円以内）
 (2) 事業内容 成果目標（経営面積の拡大、付加価値額の拡大、労働生産性の向上）の達成に直結する、各種農業用機械・施設の導入

2. 事業内容及び事業費等

実施主体	事業内容	総事業費(税抜)	補助金額 (税抜額の3/10)
個人:1件	・トラクター×1台の導入 ・自動操舵システム×1式の導入	18,180,000 円	5,454,000 円
個人:1件	・真空播種機×1台の導入 ・鎮圧ローラー×1台の導入	8,600,000 円	2,580,000 円
個人:1件	・自動操舵システム(トラクター)×1式の導入 ・自動操舵システム(玉ねぎ移植機)×1式の導入 ・大コンテナ反転装置×1台の導入 ・ポテトプランター×1台の導入	6,100,000 円	1,830,000 円
合 計		32,880,000 円	9,864,000 円

3. 予算措置

(歳入)15款2項4目【農林水産業費補助金】 地域農業構造転換支援事業補助金 9,864千円

(歳出)6款1項2目【農業振興費】 地域農業構造転換支援事業補助金 9,864千円

病虫害まん延防止対策支援事業

1. 事業概要

病虫害のまん延防止対策として、しれとこ斜里農業協同組合が行う、でん粉原料用馬鈴しょの集荷体制の見直しに係る事業費の一部を助成する。

【令和 7 年度までの支援策としていたが、緊急防除対策期間延長(令和 10 年度まで)との整合性や、町内におけるまん延防止の取り組みを継続するべく、しれとこ斜里農業協同組合が支援継続を決めたことから、町としてもまん延防止の観点から支援する。】

2. 支援内容等

事業名及び内容	事業費	支援額	備 考
馬鈴しょ集荷体制支援事業助成金 ・馬鈴しょの集荷を庸車へ切り替えることによる負担について、事業費の 8 割は生産者が負担し、残りの 2 割はしれとこ斜里農業協同組合が負担するが、同組合が負担する費用のうち 1/2 を助成する。 (澱粉工場の受入体制及び農業車両等の洗車体制の確立)	事業費 56,818千円 〔 ・生産者負担 8 割 : 45,454千円 ・しれとこ斜里農協負担 2 割 : 11,364千円 ※町支援額 11,364千円×1/2 (万円未満切捨て) 〕	5,680千円	
合 計		5, 6 8 0千円	

国道334号朱円路肩改良用水路切替事業

1. 事業概要

国が実施する国道334号朱円路肩改良工事に伴い、既設の畑かん用水路が支障となっている。

国より支障物件の移設を求められており、補償工事を実施するため畑かん用水路の切替工事をする。



2. 予算措置

(歳入)20款4項4目【雑 収 入】 国道334号朱円路肩改良用水路切替事業補償金 13,200千円

(歳出)6款1項10目【農業開発事業費】 土地改良施設維持管理事業費 工事請負費 13,200千円

観光パンフレット更新事業

1. 事業目的

現行の観光パンフレットは発行から約 10 年が経過しており、掲載情報の古さ、文字量の多さ、情報過多による視認性の低さといった課題が生じている。これらの課題を解消するため、本事業では掲載内容を最新情報へ更新するとともに、紙媒体と WEB を併用した情報発信へと転換し、現代的で見やすいレイアウトへ刷新する。また、多様化する旅行者ニーズやインバウンド需要に対応した内容へ見直しを行い、来訪意欲の向上を図る。なお、本事業は観光協会を実施主体として実施し、町はこれに対して助成を行う。

2. 事業内容

実施主体	事業内容	事業費	助成額
知床斜里町 観光協会	(1)効果的な情報発信と魅力訴求の強化 多様化する旅行者ニーズに対応したコンテンツ構成へ見直し、来訪意欲を高めるデザインへ刷新する。また、インバウンド対応として多言語化(英語・繁体字)を実施する。 (2)紙媒体と WEB の併用による情報発信 パンフレットは概要情報を掲載し、詳細は QR コードにより観光協会ホームページへ誘導する。これにより、情報の最新化、文字量削減による視認性向上、多様なニーズに応じた情報提供に繋げる。 (3)媒体の役割整理による効果的活用 紙媒体は観光地の全体像を把握する入口として活用し、WEB は詳細情報の閲覧媒体として活用する。両者を補完的に用いることで、幅広い層への訴求を図る。 (4)運用面の効率化 WEB 上で情報更新を行うことで、印刷コストの削減と柔軟な情報発信体制を構築する。	4,794 千円	4,794 千円

3. スケジュール

- ・6 月 企画構成
- ・7 月～8 月 コピー、デザイン等制作・印刷
- ・10 月 納品

4. 予算措置

- (歳入) 斜里町観光振興基金繰入金 4,794 千円
- (歳出) 観光パンフレット更新事業助成金 4,794 千円

長期滞在観光モデル構築事業

1. 事業目的

北海道観光振興機構の「伴走支援型観光地域力強化推進事業」を活用し、観光協会が実施主体となる、知床エリアにおける「3泊4日」を基本とした長期滞在型観光モデルの構築を目的とした事業に対して助成金を交付する。

【令和8年度伴走支援型観光地域力強化推進事業】

- (1) 補助金額 1/2 以内(支給上限 200 万円・下限 50 万円)
- (2) 取組方針 地域の多様な観光コンテンツの造成、磨き上げから、受入体制の整備、販売及び情報発信まで一連の支援を実施。
- (3) 申請者 知床斜里町観光協会

2. 事業内容

実施主体	事業内容	事業費	補助率	助成額
知床斜里町 観光協会	(1) 観光協会ホームページと連携したランディングページ(以下、LP)を制作し、知床における「3泊4日」を基本とした長期滞在モデルを提案する。LPでは、滞在スケジュールや体験コンテンツ等を例示し、具体的な滞在イメージを分かりやすく発信する。 (2) LPから宿泊施設の予約ページへ遷移可能とし、LP経由の予約者に対して特別価格モニター宿泊プログラムを提供する。参加者には、滞在後のアンケート調査や滞在中の旅程に関する情報提供への協力を依頼し、旅行者ニーズや満足度の把握を行う。 (3) SNS等を活用し、知床における長期滞在の魅力や過ごし方を発信するとともに、LPへの誘導を図り、認知度向上と誘客促進を図る (4) 参加者アンケートやLPのアクセスデータ、SNS広告の配信結果等を分析し、需要動向の検証を行う。あわせて、検証結果を踏まえ、より満足度の高い長期滞在型ツアー商品の造成につなげる。	3,000 千円	1/2 以内	1,500 千円

3. 予算措置

- (歳入) 斜里町観光振興基金繰入金 1,500 千円
- (歳出) 長期滞在観光モデル構築事業助成金 1,500 千円

2ndGIGA 推進事業(1 人 1 台端末更新事業)

1. 事業目的

GIGA スクール構想に基づき、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと、協働的な学びを実現するため、令和2年度に1人1台端末を整備したが、故障端末の増加やバッテリーの耐用年数が迫っていることを踏まえて、令和7年度より3か年計画で端末の更新を実施する。(令和7年度:300台更新、令和8年度:285台更新、令和9年度:180台更新予定)

2. 補正理由

北海道および道内市町村が参加する共同調達会議において、令和8年3月19日に「令和8年度学習者用コンピュータ等共同調達」に係る入札が執行され、NTT 東日本株式会社が落札者として決定した。決定価格が、令和8年度当初予算(既定予算)の単価を超えているため、不足額の追加補正を行うもの。

3. 決定価格

【当初予算価格】 1 台あたり 55,000 円 × 285 台 = 15,675,000 円

【決 定 価 格】 1 台あたり 58,080 円 × 285 台 = 16,552,800 円 (差額:877,800 円)

4. 事業費

【歳出予算】

予算科目	予算額
10 教育費	
01 教育総務費	16,553 千円
03 義務教育振興費	(878 千円)
17 備品購入費	
合計	16,553 千円 (878 千円)

【財源】

予算科目	予算額
道支出金(北海道公立学校情報機器整備事業費補助金)	10,659 千円 (209 千円)
一般財源	5,894 千円 (669 千円)
合計	16,553 千円 (878 千円)

※括弧は今回追加分

2ndGIGA 推進事業(1 人 1 台端末活用環境整備事業)

1. 事業目的

共同調達により整備した 1 人1台端末について、学習用端末アカウント管理支援ライセンス及び授業支援ライセンスを整備し、教職員の事務負担の軽減、端末運用の効率化ならびに授業における ICT 活用の円滑化を図るとともに、既存端末を含めた学習環境の統一を図る。

2. 補正理由

既存の1人1台端末では、アカウント管理支援及び授業支援に係るライセンスを活用し、学校現場における日常運用及び授業実践に定着している一方、共同調達により整備した端末では同様の環境が未整備となっている。このため、端末運用及び授業活用における環境差を解消し、全ての端末において統一的かつ円滑な運用を確保する必要があることから、所要額を補正するもの。

3. 整備内容

ライセンス名	整備数	積算額
管理支援ライセンス	585ライセンス	3,300 円(税込) × 585 ライセンス=1,930,500 円
授業支援ライセンス	585ライセンス	3,300 円(税込) × 585 ライセンス=1,930,500 円

※585ライセンスの内訳は、令和7年度整備端末300台分、令和8年度整備予定端末285台分

4. 事業費

【歳出予算】

予算科目	予算額
10 教育費	
01 教育総務費	
03 義務教育振興費	
17 備品購入費	
合計	3,861 千円

【財源】

予算科目	予算額
一般財源	
合計	3,861 千円